

W H I T E P A P E R

# 世界医療機器ファンド

World Medical Device Fund

実物資産と保険点数が裏付ける、新しい権利収入

合同会社世界医療機器ファンド  
代表社員・業務執行社員 安田 直聖  
株式会社 Picture Technology 代表取締役 CEO

2026年4月

# 1. エグゼクティブサマリー

合同会社世界医療機器ファンドは、眼科領域を中心とする医療機器の購入・レンタル事業に投資する合同会社社員権スキームのファンドです。

本ファンドの社員権は、医療機器という実物資産の稼働と、保険点数による診療報酬収入を裏付けとする、利回り付きの権利です。定款の定めに基づき、持分の分割および社員間での譲渡が可能な設計です。

運営主体である株式会社 Picture Technology は、元オリンパス プロダクトマネージャーの安田直聖が代表を務め、PMDA 登録済みの医療機器メーカーとして、光学設計・薬事規制・フルスタッククラウド開発・AI エンジニアリング・直接販売を統合的にカバーする、日本でも極めて稀な経営体制で年商約 7,000 万円を売り上げています。

最先端の医療機器を必要としている人に、一刻も早く届ける。そのための資金を、事業を理解した投資家から直接調達する。これが本ファンドの存在意義です。

## 2. 市場課題

### 医療機器流通の構造的課題

日本の医療機器市場は約 3 兆円規模でありながら、流通構造に深刻な課題を抱えています。

**寡占構造：**大手メーカーが販売網を独占し、中小メーカーや新興企業が市場にアクセスすることが極めて困難な状況にあります。

**高額な初期投資：**眼科用医療機器は 1 台数百万円～数千万円。開業医やクリニックにとって、最先端機器の導入は大きな財務負担です。

**大手が手を出さない領域：**小児用医療デバイスは、患者数が少なく利益率が低いため、大手メーカーが開発・販売しません。しかし、子供の視力を守るという社会的インパクトは計り知れず、誰かがやらなければならない領域です。

**出口の欠如：**使用済み医療機器の処分・再販ルートが確立されておらず、高額な資産が廃棄されています。

### 3. ソリューション

#### 合同会社社員権スキーム

本ファンドは、合同会社の社員権の自己私募（金融商品取引法第2条第8項第7号）という直接金融の手法を採用しています。

**なぜデットファイナンスでもエクイティでもないのか：**デットファイナンスは審査に時間を要し、エクイティファイナンスは株式の希薄化と経営への介入を伴います。補助金は採択されても入金まで半年～1年。その間にも、視野を失いかけている患者がいます。合同会社の社員権による直接金融は、業務執行社員の判断で即座に資金調達が可能で、Picture Technology 本体の株式を一切希薄化しません。

医療機器のライフサイクル全体を一つの合同会社の中でコントロールする垂直統合モデルです。新品販売、レンタル、残価設定、中古回収、海外輸出。入口から出口まで、すべてのストリームがこのファンドを通ります。

### 4.4 原則

原則	内容
実需	投機ではない。医療現場が必要とする機器への投資。需要は人口動態と疾病構造に基づく。
現物資産	金融商品ではなく、実在する医療機器がリターンを生む。5年で償却後も中古として海外販路（構築済み）で売却可能。
保険請求可能	先端技術かつ保険点数がつく機器に主軸を置く。患者が受診するたびに保険制度を通じて収益が発生する構造。
法令遵守	準拠法を条文番号付きで開示し、金融庁の注意喚起にも自ら言及する。業務執行社員以外の第三者による勧誘は一切行わない。

### 5. 投資モデル

#### レンタル収入 → 5年償却 → 海外売却

本ファンドの投資モデルは、医療機器のライフサイクル全体で収益を生む構造です。

1. 出資金で医療機器を購入（視野計・手術用カメラ・隅角鏡・小児用デバイス等）
2. 医療機関に月額レンタルで設置。保険請求可能な機器のため、患者の受診が収益を生む
3. レンタル収入から投資家への配当を分配

4. 5年で会計上の償却完了。帳簿価額はゼロ
5. 償却済み機器を海外販路（ドイツ・台湾・アメリカ・ブラジル、販路構築済み）に売却。簿価ゼロの資産が現金化される

**資金使途：**① 政府系補助金のつなぎ資金（後払い制度のため、採択～入金までの運転資金） ② レンタル用医療機器の買入れ資金

## 6. 「医療機器担保型権利収入」の定義

本ファンドの社員権が生み出す収益は、従来の金融商品とは根本的に異なる構造を持っています。

**裏付け資産：**実在する医療機器（PMDA登録済み）

**収益源泉：**医療機関での機器稼働に伴う保険診療報酬（保険点数）

**収益の安定性：**眼科疾患の患者数は人口高齢化に伴い構造的に増加。需要は景気に左右されにくい

**出口価値：**5年償却後も中古機器として海外売却が可能（販路構築済み）

**権利の性質：**定款の定めに基づき、持分の分割および社員間での譲渡が可能

すなわち、実物資産の稼働と保険制度が裏付けとなる、利回りと譲渡可能性を備えた権利収入です。

## 7. 競合比較

	銀行預金	不動産	暗号資産	本ファンド
利回り	0.001%	3-5%	不確定	5-10%目標
裏付け資産	なし(信用)	土地建物	なし	医療機器
収益の安定性	極めて安定	空室リスク	極めて不安定	保険制度裏付
参入障壁	なし	低い	低い	薬機法/PMDA
出口戦略	いつでも	売却	売却	海外売却(販路有)
社会的意義	なし	限定的	議論中	医療への貢献

## 8. 法的根拠

本ファンドは以下の法令に基づき、金融商品取引業の登録なく適法に運営されています。

条文	内容
金商法 2条 2項 3号	合同会社の社員権はみなし有価証券に該当
金商法 2条 8項 7号	発行者による自己募集は金融商品取引業の登録不要
改正定義府令 14条 3項 2号	合同会社社員権の発行者＝業務執行社員（令和4年10月3日施行）
会社法 621条	利益配当は定款自治（柔軟な分配設計が可能）
会社法 585条	持分の譲渡（定款で要件を緩和可能）
会社法 607条 1項 3号	社員死亡＝法定退社（持分払戻しで清算、相続承継条項なし）

業務執行社員以外の第三者（従業員・代理店・紹介者等）による勧誘は一切行っておりません。第三者からの勧誘は金融商品取引業の無登録営業に該当するため違法です。

参考：金融庁「合同会社等の社員権の取得勧誘にご注意ください！」（<https://www.fsa.go.jp/ordinary/chuui/syainnken.html>）

## 9. リスク開示

本出資は預金ではなく、以下のリスクがあります。投資判断はご自身の責任において行ってください。

- 元本の返還は保証されていません。
- 合同会社の業績が悪化した場合、目標の配当を受けられない可能性があります。
- 出資金の元本の満額の払戻しを受けられないリスクがあります。
- 医療機器市場の変動、規制変更、競合環境の変化等により収益が変動する可能性があります。
- 中途解約は原則として認められません。
- 合同会社の社員として、会社の債務に対し出資額の範囲で責任を負います（有限責任）。

## 10. チーム

### 安田 直聖 (Naomasa Yasuda / Nathan)

株式会社 Picture Technology 代表取締役 CEO

合同会社世界医療機器ファンド 代表社員・業務執行社員

**経歴：**元オリンパス プロダクトマネージャー。医療機器の光学設計から薬事申請、フルスタッククラウド開発、AI エンジニアリング、そして眼科医への直接販売までを完結する。

#### 実績：

- 3年連続 政府系補助金・助成金獲得
- PMDA 登録済み、ISO 13485 認証取得中
- 特許出願中 2 件
- Oculera (VR 型視野計) 日本独占販売権
- 2026 年～ ドイツ・台湾・アメリカ・ブラジルへ輸出展開
- 日本の大学、ドイツの大学研究機関に採用。アメリカ・台湾の名門大学にも認められる製品力
- 日本初：国産医療機器のレンタル+残価設定プラン
- 年商約 7,000 万円 (圧倒的な機動力・柔軟性・強い耐久性を持つ「ソロ・ユニコーン」として大手メーカーと直接競合)

光学設計、薬事規制、クラウド開発、AI、営業、法的スキーム設計。この全てを理解し実行できる経営体制でなければ、本ファンドは設計できません。

## 11. ロードマップ

時期	内容
2026 年 4 月	合同会社設立・登記完了・LP 公開・社員権募集開始
2026 年 Q2	第 1 号投資家の受入れ・医療機器の買入れ・レンタル開始
2026 年 Q3-Q4	海外輸出 (ドイツ・台湾) 本格化、投資家ポータル開設
2027 年	小児用デバイス開発着手・レンタル台数拡大・投資家への第 1 回分配

2028 年以降

ISO 13485 認証取得・滅菌工場スコープ検討・PT 本体の上場準備加速

## 本書に関するお問い合わせ

合同会社世界医療機器ファンド  
代表社員・業務執行社員 安田 直聖

※本書は情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資判断はご自身の責任において行ってください。